

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2009年11月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・ インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称
運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲6.70%	▲11.21%	▲2.48%	8.94%	▲46.39%

特別勘定資産

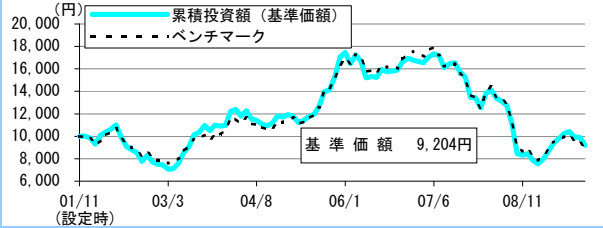
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.4 94.6
合 計	100.0

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年11月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

11月の東京株式市場は、株式需給の悪化懸念に加えて一段の円高進行が嫌気され、欧米株の値動きに反して大きく下落する展開となりました。
当月の日本株は、個人消費の冷え込みなどを嫌気し値を崩した米国株の流れを引き継ぎ、反落して始まりました。国内自動車大手の好決算など、足元の業績回復を裏付ける材料は見られたものの、市場の関心が通期業績見通しに移る中で株価の反応は限定的でした。月半ばに発表された7-9月期の実質国内総生産においても国内景気の改善傾向が確認されましたが、メガバンクや大手企業による大型公募増資の発表が相次いだことで株価は一段と下げ幅を広げ、金融緩和と政策の持続見通しなどを追い風に欧米株が相次いで年初来高値を更新する中、日本株の出遅れ感が際立つ結果となりました。月末にかけては、米ドル安の長期化観測が織込まれる一方、ドバイの政府系企業「ドバイ・ワールド」が債務返済の猶予を要請したことで円は独歩高となり、株価は波乱含みのまま引けました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲6.11%、日経平均株価は▲6.87%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

＜資産別組入状況＞

株式	96.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	3.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.1%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	87.7%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他市場	8.0%

＜組入上位5業種＞

電気機器	24.8%
機械	8.3%
輸送用機器	6.5%
化学	6.1%
情報・通信業	6.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

商品概要	2009年12月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年11月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲7.04%	▲11.61%	▲2.13%	10.76%	▲7.96%
ベンチマーク	▲6.11%	▲12.38%	▲5.83%	2.66%	▲11.33%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額	687.7 億円	(2009年11月30日現在)
-------	----------	-----------------

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)			(2009年10月30日現在)	
銘柄	業種	比率		
1 ダイキン工業	機械	3.1%		
2 三菱電機	電気機器	3.0%		
3 日本電産	電気機器	3.0%		
4 パナソニック電工	電気機器	3.0%		
5 東芝	電気機器	3.0%		
6 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.8%		
7 オリックス	その他金融業	2.4%		
8 ミスミグループ本社	卸売業	2.3%		
9 トヨタ自動車	輸送用機器	1.9%		
10 日立金属	鉄鋼	1.9%		

組入銘柄数：257 上位10銘柄合計 26.5%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2009年10月30日現在)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲9.10%	▲9.85%	9.65%	19.93%	▲56.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	6.0% 94.0%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲9.49%	▲10.12%	11.15%	23.01%	5.11%
JASDAQ インデックス	▲5.89%	▲9.43%	4.43%	2.65%	▲38.67%
差 異	▲3.60%	▲0.69%	6.72%	20.36%	43.77%

<資産構成>

	構 成 比
株式	96.7%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.3%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	17.79億円
-------	---------

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	40.3%
東証二部	3.5%
JASDAQ	28.9%
その他市場	24.0%
現金・その他	3.3%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	29.4%
2	電気機器	12.6%
3	機械	8.8%
4	化学	8.3%
5	情報・通信業	7.2%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 57銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	5.7%
2	ミクシィ	サービス業	5.4%
3	サイバーエージェント	サービス業	5.2%
4	ステラ ケミファ	化学	3.8%
5	JPホールディングス	サービス業	3.4%
6	ディー・エヌ・エー	サービス業	3.3%
7	田中化学研究所	化学	3.0%
8	エムティーアイ	情報・通信業	2.8%
9	朝日インテック	精密機器	2.7%
10	ユニプレス	輸送用機器	2.7%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

11月の中小型株式市場は、①相次ぐ公募増資の購入資金に対応した持ち株売却の動き、②パフォーマンス不振により日本株式を売却する外国人投資家の増加、③株価の下落による個人投資家の投げ売り増加、④円高の急速な進行や、中東での信用不安のニュースによる株式市場に対する弱気な見方の増加一などの影響で、大幅な下落局面となりました。11月の運用では、株価の上昇で割安感が後退したと判断したグリーなどを利益確定のため一部売却しました。一方、今後の新しい成長ドライバーが明確になりつつある銘柄を新規に組み入れた他、一部保有銘柄の押し目買いを行いました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、増資や外国人投資家による決算に対応した厳しい売り圧力は沈静化し、企業業績を反映した動きになっていくと考えており、現在懸念されているような景気の二番底のリスクや影響は少ないと見込んでいます。今後の当ファンドの運用では、収益拡大ペースが加速しているものの、株価が大きく調整した銘柄の押し目買いを基本戦略とし、新しい成長ドライバーを得てリーマン・ショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる銘柄群への投資を活性化させる方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲6.80%	▲10.48%	▲1.92%	9.38%	▲43.83%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.8% 97.2%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 10.56%	▲ 1.43%	11.28%	▲ 15.90%	0.78%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 10.93%	▲ 1.86%	9.79%	▲ 16.88%	▲ 0.06%
差異	0.37%	0.43%	1.49%	0.99%	0.84%

<純資産総額>

純資産総額 164.72億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	20.50%
2	小売	9.09%
3	情報・通信	8.19%
4	医薬品	7.32%
5	化学	6.95%
6	輸送用機器	6.64%
7	機械	5.15%
8	食料品	4.25%
9	精密機器	4.12%
10	卸売	2.66%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	6.76%
2	ファナック	3.08%
3	京セラ	2.97%
4	ソフトバンク	2.68%
5	ホンダ	2.33%
6	キヤノン	2.15%
7	テルモ	2.11%
8	東京エレクトロン	2.04%
9	信越化学工業	2.02%
10	KDDI	2.01%

<資産構成>

株式	99.36%
一部上場	99.36%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.62%
株式実質	99.98%
現金その他	0.64%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初10,034円74銭の日経平均株価は、米国株式市場の急落や為替相場の円高基調などを受け、軟調に始まりました。その後も、買い材料に乏しいなか、日本の財政悪化を材料視した海外投資家の売り越しが続き、日経平均株価は下落基調をたどりました。中旬にかけては、一部の値がさ株が相場を下支えし、日経平均株価はやや値を戻しました。しかし月半ば以降は、米国株式市場が堅調に推移した一方、主要企業の相次ぐ増資発表に伴う株式需給の悪化懸念や、民主党政権の政策運営をめぐる不透明感などに圧迫され、日経平均株価は大幅に下落しました。下旬に入ってから、円高の加速や、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の債務返済問題を背景に、日経平均株価は下値を探る展開となり、月末は9,345円55銭となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲3.00%	▲0.19%	9.83%	19.97%	▲32.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.0%
	97.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲2.95%	0.15%	10.84%	22.53%	0.41%
MSCIコクサイ・インデックス	▲3.18%	▲0.23%	9.98%	19.97%	-
差異	0.23%	0.38%	0.86%	2.56%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額 1,067.3億円

＜資産構成比率＞

外国株式	97.3%
現金他	0.5%
組入総銘柄数	1,316

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.86%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.19%
3	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	1.03%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.93%
5	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.92%
6	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.91%
7	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.89%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.88%
9	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.86%
10	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.84%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	51.77%
イギリス	10.96%
フランス	5.58%
カナダ	5.13%
ドイツ	4.20%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	20.46%
エネルギー	11.77%
情報技術	11.06%
生活必需品	10.60%
ヘルスケア	10.33%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

＜運用コメント＞

- ①米国
11月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,344.84(前月末比+6.5%)、S&P500種指数は1,095.63(前月末比+5.7%)、ナスダック総合指数は2,144.60(前月末比+4.9%)となりました。
11月の米国株式市場は、月初、10月ISM指数の上振れ、連邦公開市場委員会(FOMC)での実質的ゼロ金利据え置き、大型の企業買収案件などを好感して上昇しました。中旬に入ると、一部企業の予想を下回る決算発表、10月中国鉱工業生産の加速、ドル安の進行、原油価格の下落など、硬軟入り混じった材料から揉み合いとなりました。下旬は、ドル安による商品市況の上昇からエネルギーおよび素材セクターが市場を牽引しましたが、その一方で、月末近くにはドバイの政府系投資持株会社ドバイ・ワールドが債務の返済延期を要請したことから世界的な株安となりました。米国株式市場も感謝祭休暇明けの27日に大幅下落して月末を迎えました。
- ②欧州
11月末の英国FT100指数は5,190.68(前月末比+2.9%)、ドイツDAX指数は5,625.95(前月末比+3.9%)、フランスCAC40指数は3,680.15(前月末比+2.0%)となりました。
11月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初から中旬までは、金など資源・商品価格の上昇を受け、資源関連銘柄を中心に株価は大きく上昇しました。米国を中心に、世界的な低金利政策・景気刺激策の継続が発表され、これまでの政策スタンスに大きな変化がないことが確認されたことも市場心理を支えました。しかし月末には、ドバイの政府系投資持株会社であるドバイ・ワールドの債務返済延期要請が、世界の金融市場に大きな波紋を広げました。特に欧州金融機関の貸し出し額が米国等他国と比べても大きいとされ、欧州株は金融銘柄を中心に大きく下落しました。その後、この問題が沈静化するにつれて株価はやや回復しましたが、結局、前月末比小幅プラスの水準で月末を迎えました。
- ③アジア
11月末の香港ハンセン指数は21,821.50(前月末比+0.3%)、シンガポールST指数は2,732.12(前月末比+3.1%)、オーストラリア全普通株指数は4,715.50(前月末比+1.5%)となりました。
11月のアジア主要株式市場は、世界的な景気刺激策の継続や中国経済の好調さを示す経済指標などを背景に概ね堅調な展開となりましたが、月末にドバイの政府系投資持株会社が債務返済延期を要請したことを受けて上昇幅を縮小しました。香港は中国PMI指数などの強い経済指標を受けて堅調に推移しましたが、月末にかけては、いわゆるドバイ・ショックの影響から反落しました。シンガポールは好調なPMI指数などを受けて堅調に推移しました。オーストラリア中銀は11月3日の政策決定会合において政策金利を0.25%引き上げ、3.50%としております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲3.80%	0.92%	6.65%	45.08%	9.65%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.3%
	94.7%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

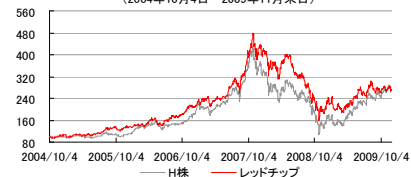
HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

(2004年10月4日～2009年11月30日)



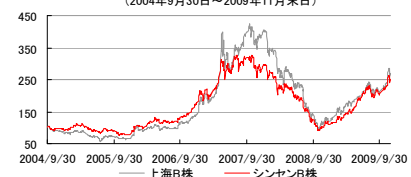
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

(2004年10月4日～2009年11月末日)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

(2004年9月30日～2009年11月末日)



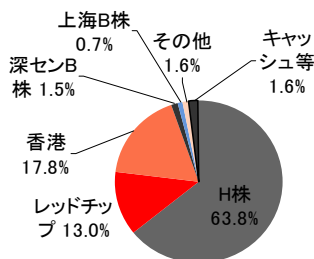
※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.6%
エネルギー	12.6%
保険	10.4%
石油・石炭	7.2%
コンピューター	5.9%
不動産	5.3%
木材・紙・パルプ	4.7%
自動車	3.6%
非鉄金属	2.6%
複合産業	2.3%
通信	2.3%
海運業	2.2%
食品・日用品	2.0%
エネルギー関連機器・サービス	1.9%
航空	1.4%
電力・ガス	1.3%
電気機器	1.2%
医薬品	0.9%
金鉱	0.9%
その他	5.2%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



■11月の中国株式市場

11月の中国株式市場は、大手行の増資報道を背景とする需給悪化懸念、また来年の新規貸出の伸びが鈍化するとの観測などから上値が抑えられる形となり、香港市場上場のH株指数が前月比ほぼ変わらず、レッドチップ指数が同一0.6%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同一4.1%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が5.1%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-3.9%となりました。

また、月末にアラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の政府系持株会社ドバイ・ワールドが債務返済の繰り延べを債権者に要請、世界的にリスク回避志向が強まり、新興国市場への投資意欲が減退するのではないかと懸念が高まったことも指数下落要因となりました。

10月の主要経済指標は、内需の堅調に支えられ中国の景気回復ペースが加速していることを改めて裏付けるものとなりました。HSBC製造業購買担当者指数(PMI)は、55.4と18ヶ月振りの高水準となりました。工業生産は前月の前年同月比+13.9%から同+16.1%と加速、世界金融危機前の水準に近い伸び率を記録しました。これは1-10月の都市部固定資産投資が前年同期比+33.1%と引き続き堅調となったことや、国内新車販売台数(商用車を含む)が大幅に拡大し、生産活動が活発化したことが主因と見られます。小売売上高は前月の前年同月比+15.5%から同+16.2%へと伸び率が拡大しました。耐久消費財の販売が好調であったことや、今年の国慶節連休期間(10月1-8日)が昨年より1日多かった影響と見られます。輸出は前月の前年同月比-15.2%から同-13.8%とマイナス幅が縮小、輸入は前年同月比-3.5%から同-6.4%となった結果、貿易黒字は129億米ドルから240億米ドルへと拡大しました。一方、人民元建新規貸出額は、四半期末の融資実績評価を控え、金融機関が前月に積極的に貸し出しを増やした反動などもあり、前月の5,167億元(約6.8兆円)から2,530億元(約3.4兆円)へと鈍化しました。消費者物価指数(CPI)及び生産者物価指数(PPI)は、それぞれ前年同月比-0.5%、同-5.8%とマイナス幅が縮小しました。

■今後の見通し

潤沢な流動性、良好な経済見通し、景気対策の継続が株式市場のプラス要因となると考えており、中国株式に対し強気の見通しを維持します。12月5-7日に行われた中央経済工作会议では大きな政策転換はなく、積極財政と緩和的な金融政策の継続を決定、成長維持が最優先課題であるとの方針が確認されました。輸出は前年同月比での減少幅が縮小しており、2010年第1四半期にはプラスに転じるとみられています。世界経済が安定に向かう中、来年以降の人民元上昇観測が強まっていることも、投資対象としての中国株式の魅力を高めるものと考えます。但し、人民元は資本移動が自由化されていないため、2010年内の上昇率は5%程度にとどまるとみられています。尚、商業銀行の収益及び資産の質は総じて良好ですが、市場関係者の間では、当局が最低自己資本比率の引き上げを求めるとの見方が強まっています。このため、来年以降、銀行は新規貸出拡大継続のために資本増強を図る可能性があると考えられます。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.40%	1.81%	7.44%	7.74%	▲4.77%

特別勘定資産内訳

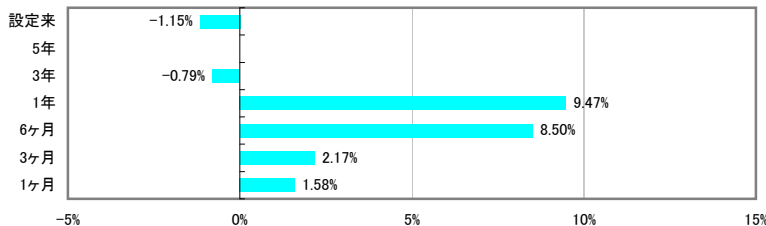
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.9% 95.1%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.2%
2	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	21.2%
3	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	19.3%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.8%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.55年	
国内債現物	97.1%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	2.9%	

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	77.8%	
7年～10年	19.3%	
10年以上	0.0%	

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、11月末現在で1.399%と前月末比0.231%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.0%台前半で始まり、中旬にかけてマイナス幅が縮小し、マイナス0.6%台半ばとなりました。その後月末にかけてマイナス幅が拡大しましたが、マイナス0.9%台前半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.13%の利回り低下)したことに加え、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りについても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数は、10月末比0.1%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.55年となっております。
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の上昇や、10年長期国債利回りが低下したこと、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの11月末の基準価額は9,745円と前月末比152円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、本年11月下旬に発表された10月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス2.2%と引き続き大幅なマイナス水準となっていることに加え、品目別に見ても広範囲に物価が下落しています。また、政府は11月の月例経済報告で緩やかなデフレ状況にあるとの見解を示していること等から、当社としては、今後も引き続き物価低下圧力が続く可能性が高いと見込んでおります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入売却等の材料もあり、2008年後半と比較すれば需給環境は大きく改善してきたと考えております。しかしながら、買入売却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が継続していることもあり、引き続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲3.17%	▲1.71%	▲1.10%	3.67%	▲4.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	▲ 3.2%	▲ 1.5%	▲ 0.6%	5.0%	▲ 7.2%	21.2%
シティグループ 世界国債インデックス	▲ 2.2%	▲ 2.2%	▲ 0.6%	4.1%	▲ 2.4%	23.7%
差異	▲ 1.0%	0.7%	0.1%	0.9%	▲ 4.8%	▲ 2.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現金+その他	0.5%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.5
(2) イタリア国債	1.9%	ユーロ	21.4
(3) ノルウェー国債	1.8%	ノルウェー クローネ	3.5
(4) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.2
(5) スウェーデン国債	1.7%	スウェーデン クローナ	4.4
(6) イタリア国債	1.7%	ユーロ	8.2
(7) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.5
(8) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.3
(9) イタリア国債	1.4%	ユーロ	17.9
(10) ギリシャ国債	1.4%	ユーロ	9.6

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	18.3%
ユーロ	43.0%
英ポンド	6.1%
日本円	4.9%
その他	27.7%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

11月の債券市場では、主要国での低金利政策が長期化するとの観測から、中短期金利が低下しました。為替市場では、世界での貿易不均衡解消のためには通貨水準の調整が必要との観測から、米ドルが円や資源国通貨に対して下落基調となりました。月末にかけては、ドバイショックにより投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高が進みました。当ファンドでは、デューレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、米国およびスウェーデンの比率を引き下げ、ユーロ圏を引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では、インフレの安定と雇用改善の遅れなどから低金利政策の長期化が見込まれ、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ)が景気回復期待から特に対米ドルや対円で上昇する考えます。デューレーションについては、ベンチマークを小幅下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対して、オーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲3.07%	2.71%	9.69%	44.57%	▲12.24%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.8% 95.2%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	▲3.1%	3.2%	10.8%	49.5%	▲2.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.1%
平均直利	8.6%
平均最終利回り	9.8%
平均デュレーション	4.1年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

業種	純資産比
通信	11.4%
石油・ガス	11.2%
ヘルスケア	8.4%
公益	6.2%
金融	4.7%
その他の業種	51.4%
その他	6.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 494 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.4%
2	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.3%
3	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.3%
4	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	1.1%
5	UMBRELLA ACQUISITION	9.750%	放送	CCC	1.1%
6	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	1.0%
7	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
8	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	A	0.8%
9	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
10	CLEARWIRE COMM/FINANCE	12.000%	通信	CCC	0.8%

<運用コメント>

●投資環境:11月の米国ハイ・イールド債市場は、月初は、新規発行債の供給超過懸念などを背景に、下落基調で推移しました。しかし月中旬にかけて、G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議で、各国が景気刺激策を維持することで合意したこと、米大手企業の決算内容が市場予想を上回ったこと、10月の小売売上高が前月比でプラスに転じたことなどを背景に上昇基調で推移しました。月後半にかけても、10月の中古住宅販売件数や、10月の個人消費支出などの経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。結果、月間ベースではプラスリターンとなりました。月間の騰落率は+1.23%(BofA・メルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となり、堅調な推移となりました。格付別では、ほとんどの格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.03%拡大し、6.43%となりました。

●運用経過:11月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、-3.12%となりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄りましたが、ドル・円の為替レートが、前月末と比べ円高となったことが大きくマイナスに影響しました。11月末の組入比率は、前月より上昇し、93.4%となりました。業種配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、主要な経済指標が改善していることなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付け別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種配分では、今後も安定した業績推移が期待できるセクターや、価格上昇が期待できるエネルギーや資源関連のセクターへの投資を増やしていく方針です。ただし、当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、経済動向に注意しながら、市場状況をモニターしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

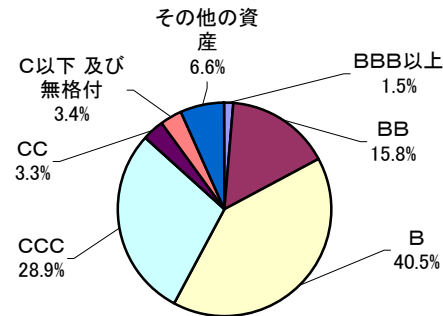
※BofA・メルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスに関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メルリンチに帰属しております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額	0.7 億円
-------	--------

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

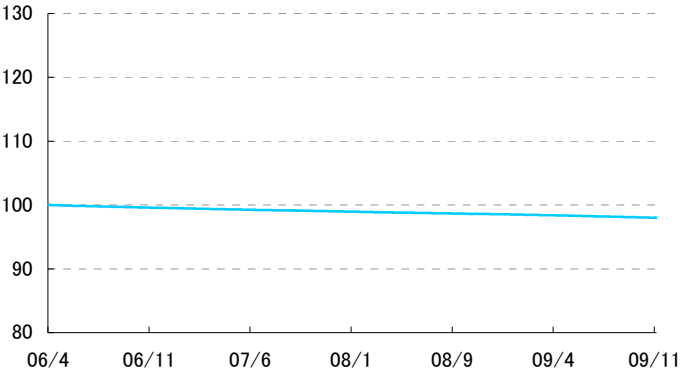
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.15%	▲0.32%	▲0.58%	▲1.99%

特別勘定資産内訳

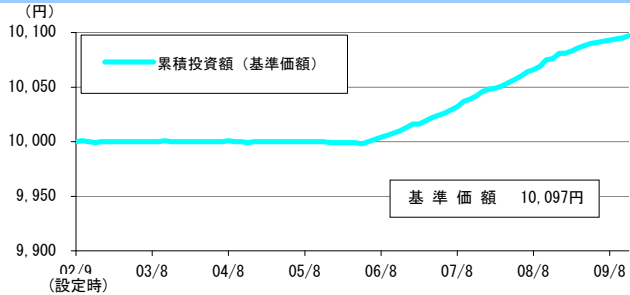
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	13.9% 86.1%
合 計	100.0%

【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 137.7 億円 (2009年11月30日現在)

商品概要	2009年12月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年11月30日現在)

	直近1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.02%	0.04%	0.07%	0.21%	0.97%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 4期(2005. 11. 30)	0円
第 5期(2006. 11. 30)	0円
第 6期(2007. 11. 30)	0円
第 7期(2008. 12. 01)	0円
第 8期(2009. 11. 30)	0円

<資産別組入状況>

債券	100.5%
C P	-
C D	-
現金・その他	-0.5%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	100.5%
A	-
現金・その他	-0.5%

平均残存日数	55.55日
平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2009年10月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第47回 国庫短期証券 2009/11/16	債券	AA/Aa	22.8%
2	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.6%
3	第61回 国庫短期証券 2010/01/25	債券	AA/Aa	12.0%
4	第60回 国庫短期証券 2010/01/18	債券	AA/Aa	10.9%
5	第51回 国庫短期証券 2009/12/07	債券	AA/Aa	8.2%
6	第53回 国庫短期証券 2009/12/14	債券	AA/Aa	8.2%
7	第57回 国庫短期証券 2009/12/28	債券	AA/Aa	8.1%
8	第43回 国庫短期証券 2009/11/02	債券	AA/Aa	5.4%
9	第55回 国庫短期証券 2009/12/21	債券	AA/Aa	5.4%
10	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.4%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 100%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は
現在販売しておりません。